

研究ノート

日本の労働力人口の予想*

洲 浜 源 一

最近発表された「日本の将来推計人口—平成14年1月推計—」（国立社会保障・人口問題研究所）のうちの中位推計に基づいて、今後の日本の労働力人口を予想する。仮定される労働力率については、海外諸国の事例を参考にする。また男性就業者に関する定年延長が労働力人口に及ぼす影響および女性就業者の20代後半から40代にわたる「就業の中だるみ」現象の解消が労働力人口に及ぼす影響等について検討する。

キーワード 将来推計人口、少子高齢化、労働力率、労働力人口

目次

はじめに

将来推計人口

労働力率の仮定

労働力人口の推定

むすび

はじめに

1950年以降、日本経済は高成長時代から成熟社会の低成長時代へと移行し、ここ10年間はデフレによる停滞から抜け出せない状況が続てる。他方この間に世界の経済社会は急激に変化した。例えば経済グローバル化、IT革命による経営環境の変化、地球規模での環境の悪化、そして先進国を中心として進行する少子高齢化がもたらす経済問題の深刻化等がそれである。

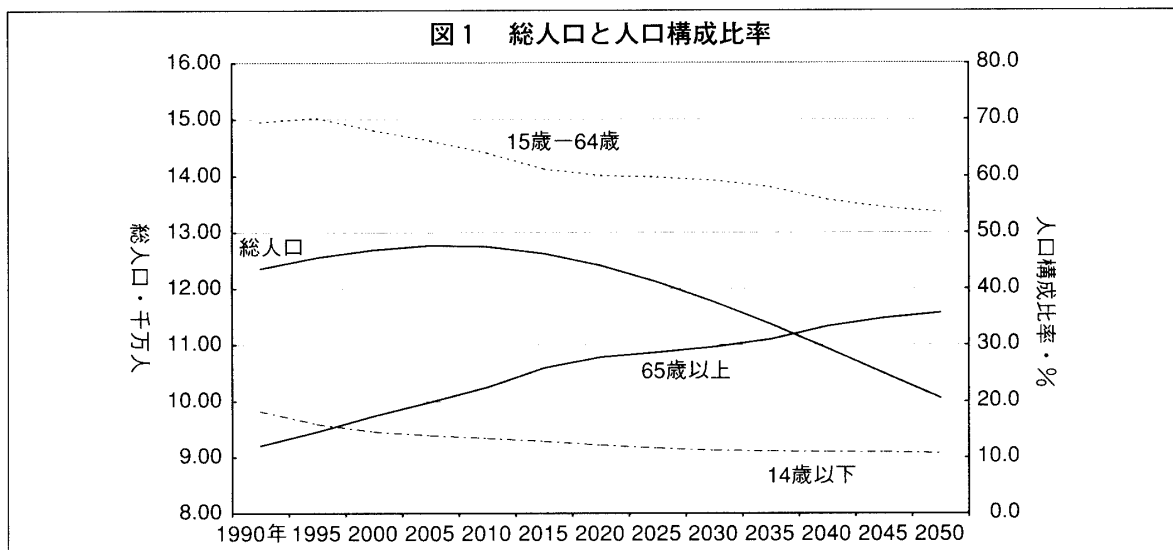
*この報告は尾道大学公開講座（平成14年6月17日）で筆者が担当した講義「経済統計からみる日本の経済社会」の一部を加筆・訂正したものである。

2000年度の国勢調査に基づいて今年1月に公表された今後50年間の日本の将来推計人口によれば、日本の総人口は今後数年で減少に転じ、2050年にはほぼ1億人に低下する。この間人口の高齢化は一段と進み、65歳以上の人口が占める割合は2000年の17.4%から、2050年には35.7%とほぼ倍増する（図1参照）。このような急激な高齢化と人口減少は日本の経済社会に大きな影響を与える。なかでも労働力人口の減少は、今後の日本の潜在的な成長力にとってマイナス要因の一つである。経済の潜在的な成長力の低下は社会のあらゆる側面にその歪をもたらすおそれがある。高成長経済を前提とした現行の賦課方式による公的年金制度あるいは高齢者医療費の急増による健保財政の悪化等の社会保障制度維持の困難性はその歪の現れであろう。その意味で、今後の日本の労働力人口の動向を知ることは、経済社会政策のうえで重要である。

そこでこの報告では、今後50年間に日本の総労働力人口がどのように減少するかその推移を予想し、その減少を定年延長あるいは女子労働力の増加でどの程度補うことができるか等について数量的な帰結を導く。なお高齢者の労働力と若年労働力また男子労働力と女子労働力さらに各年代毎の労働力には、もともと質的差異があり、したがってそれらに基づく労働生産性にも少なからず差異があると考えられる。しかし本報告ではこれらの各種の労働を同質的なものとして扱っていることに注意されたい。

将来推計人口

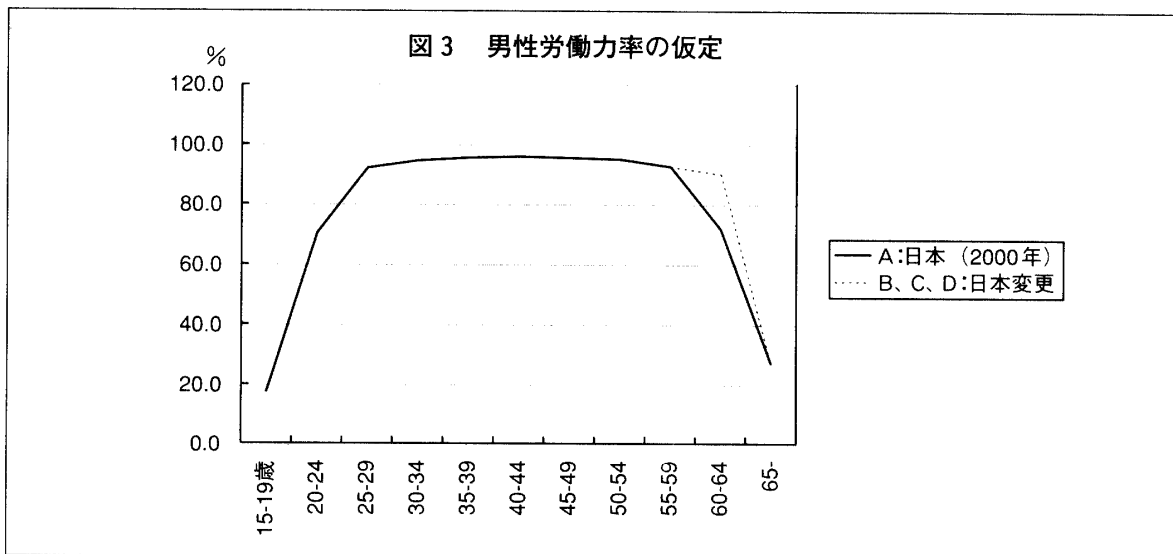
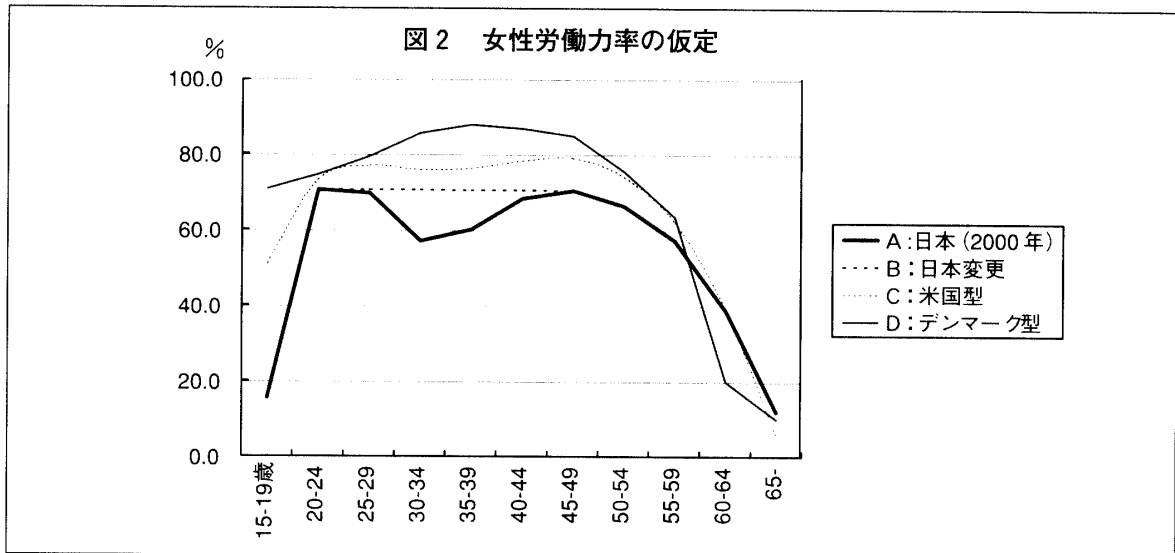
労働力人口予想の基礎となる将来人口には、国立社会保障・人口問題研究所の推計による「日本の将来推計人口—平成14年1月推計—」（参考文献1）を用いる。さらにこの推計には低位・中位・高位の三種の推計があるが、本報告では中位推計を適用する。さらに以下適用する労働力率は年齢5階級別であることを考慮して、上記中位推計人口のうち男女年齢5



階級別人口を用いる。

労働力率の仮定

一般にある経済社会の労働力率は、その時点における就業環境によって決まる。そしてその就業環境はその社会の制度的要因あるいは好不況等の一時的な経済要因によって決定されるであろう。今後50年間に於いて日本経済がどのような就業環境の下にあるかを想定し、そしてその労働力率の大きさを性別・年齢別に予想することは本報告の域を遙かに超えている。そこで以下適用する労働力率を次の4種類（A、B、C、D）のみに限定する（図2および図3、詳細は本文末表3を参照されたい）。



労働力率の仮定

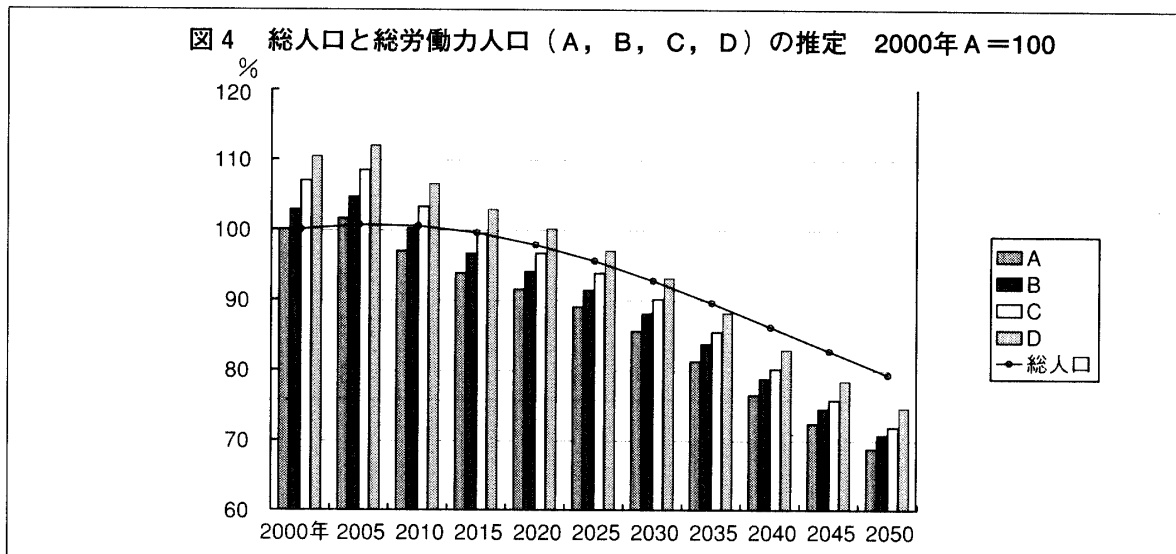
- A：2000年における実際の労働力率（文献（2） 139頁）
- B：上記2000年の労働力率に下記の変更を加えた労働力率
男性60—64歳において71.6%を90.0%に引き上げ
女性25—44歳までにおいて70.45%～70.35%に引き上げ平準化
- C：男性は上記Bと同じ労働力率
女性は1999年における米国実際の労働力率（文献（2） 142頁）
- D：男性は上記Bと同じ労働力率
女性は1998年におけるデンマークの実際の労働力率（文献（3） 142頁）

これらの労働力率に関する仮定のうちAは、ほぼ現状の就業環境が今後継続するという想定であり、他の仮定のための一つの基準としての意味合いがある。労働力率Bの仮定は、男性60—64歳をAに比較して約25%引き上げている。これは男性60歳定年を65歳に延長する意味がある。また女性については、いわゆる「就業の中だるみ」現象の解消を意図したものである。なお数値については前後との継続性を考慮して平準化している。労働力率の仮定C、Dは女性就業をそれぞれ米国型およびデンマーク型に仮定している。デンマーク型は女性就業率の上限を代表するものとし、また米国型は現状の日本とデンマーク型の中間的な就業状態にある経済社会の一つとして取り上げた。

労働力人口の推定

今後50年間にわたる労働力人口を5階級年齢別に労働力率A、B、C、Dの仮定にしたがってそれぞれ推定し、これを各5年毎に集計した結果が本文末表4の総労働力人口である。そしてこの結果を2000年におけるAの数値（65150千人）を基準値として指数化して、同表4の後半に一括掲載している。なおこの表では参考系列として総人口の推移の実数とその2000年人口を基準とした指数もあわせて表示している。なお次の図4は表4の指数化された数値を表示している。

1. 少子高齢化の下では長期にわたる生産年齢人口（15歳—64歳）の減少傾向により、たとえ労働力率が同一でも、労働力人口はいずれ総人口を上回る率で低下する。表4から総人口が増加する2005年頃まではいずれの仮定のもとでも労働力人口は2000年Aに比較してほぼ増加する。しかしこの時点を過ぎると、2000年の就業環境を仮定しているAのもとでは労働力人口は総人口の低下を超える。また男性の定年延長と女性就業



の「中だるみ」の修正を仮定したBでも、2010年以降で労働力人口の減少は総人口のそれを超える。また女性の最大の労働力率を仮定したDの場合では2030年以降に、この傾向を表している。中間年2025年および最終年の2050年における労働力人口の低下は、ほぼ現状を表す2000年Aと比較して、それぞれ表1の通りである。現状の就業状態Aのままであると、2050年における労働力人口の減少は約30%である。これはその時点での総人口の減少を約10%ほど超えている。

表1 総労働力人口の減少（2000年A=100）

	A	B	C	D	総人口
2025年	-11.0	-8.7	-6.3	-3.5	-4.3
2050	-31.3	-29.3	-28.2	-25.5	-20.3

2. 就業状態の差異（B、C、D）が総労働力人口の増加に及ぼす効果は次の表2に掲載している。数値は各推定年度において2000年と同じ就業状態を仮定したAからの増加率として表されている。男性の定年変更（60歳から65歳に延長）と女性就業形態の「中だるみ」の解消が労働力人口に及ぼす効果は、表2のBにおいて知ることができる。定年延長の効果は平均1.3%であり、それは2005年では1.1%で約75万人に相当する。また女性就業の「中だるみ」の解消の効果は平均1.6%で、2005年においては1.9%で約123万人の労働力人口の増加をもたらす。他方米国型の女性従業形態Cでは平均4.3%であり、2005年では5.7%約375万人の労働力人口の増加をもたらす。同様に女性に最高の就業率を仮定するDでは平均8.0%の増加をもたらし、2005年では9.2%約607万人もの労働力人口の増加に貢献する。

表2 就業状態による総労働力人口の増加率

	B		C	D
	男	女	女	女
2005年	1.1	1.9	5.7	9.2
2025	1.2	1.5	4.2	7.9
2050	1.3	1.5	3.2	7.2
平均 (50年間)	1.3	1.6	4.3	8.0

単位 %

むすび

本報告は労働力人口が経済社会の潜在的な成長力を決める一要因であるという認識のもとに、日本の将来推計人口に基づいて今後50年間の労働力人口の予想をおこなった。現状の就業形態が継続されるならば、2025年には総労働力人口はほぼ現在よりも11%減少し、2050年には約31%も減少する。この減少程度は総人口の減少を2025年には約6%、2050年には実に約10%も上まわっている。

また報告では就業形態に着目し、女性労働の25歳から45歳にみられる「就業の中だるみ」解消が総労働力人口の増加にあたる影響について推定した。その結果、現状のままの女性就業形態が継続した場合に比較して、平均1.6%の労働力人口の増加を推定した。また同様に男性の定年を5歳延長して65歳とした場合の効果は、現状の60歳定年のまま延長した場合に比較して、平均1.3%の労働力人口の増加があることを明らかにした。以上の男女の就業形態の変更による総効果は約2.9%であるが、2005年のみの計算では3.0%になり、これは実数で約200万人弱の労働力人口の増加になる。しかしこのような就業形態の改革が行われても、ほぼ2010年以降では総労働力人口の減少は総人口の減少を上回る。

失業率が5.4%と高水準にある日本経済が置かれた現状から、将来の労働力人口の減少を予想することは、あまりにも実感を伴わない。一世帯レベルで今後家族数が減少すれば、確かに生計費はこれまでよりも少なくてすむ。しかし家族全体を支える働き手がそれにも増して減少するならば、やがて過去の貯えが底をつく危機が遅からずやってくることは明らかである。そのために家計は少数の働き手でこれまでよりも効率良く稼げるように工夫しなければならない。あるいは働き手そのものを増やす手段を講じなければならないであろう。

日本経済の現状がどのような局面にあるかを予断することは難しいが、日本経済の潜在的な成長力を支える一要因である労働力人口が今後長期にわたって低下し、それが経済社会の随所に歪みをもたらすことは明らかである。それに対する諸対策が早急に必要とされる。

参考文献

1. 国立社会保障・人口問題研究所編集『日本将来推計人口—（平成13（2001）年—62（2050）年）—平成14年1月推計』財団法人厚生統計協会発行 平成14年5月10日。
2. 同上『人口の動向—日本と世界—』（人口統計資料集2001/2002）財団法人厚生統計協会発行 平成14年4月。
3. 同上『人口の動向—日本と世界—』（人口統計資料集2000）財団法人厚生統計協会発行 平成12年10月。

表3 労働力率の仮定

単位 %

	A		B		C		D	
	男	女	男	女	男	女	男	女
15-19歳	17.4	15.4	17.4	15.4	17.4	51.0 ⁽¹⁾	17.4	70.7
20-24	70.2	70.5	70.2	70.5	70.2	73.2	70.2	74.6
25-29	92.1	69.6	92.1	<u>70.45</u>	92.1	76.9	92.1	79.4
30-34	94.5	57.0	94.5	<u>70.45</u>	94.5	75.9	94.5	85.5
35-39	95.5	60.0	95.5	<u>70.40</u>	95.5	76.2	95.5	87.7
40-44	95.9	68.2	95.9	<u>70.35</u>	95.9	78.2	95.9	86.7
45-49	95.5	70.3	95.5	70.3	95.5	78.9	95.5	84.7
50-54	95.0	66.2	95.0	66.2	95.0	74.0	95.0	75.4
55-59	92.6	57.1	92.6	57.1	92.6	61.8	92.6	63.2
60-64	71.6	38.6	<u>90.0</u>	38.6	<u>90.0</u>	38.8	<u>90.0</u>	19.8
65-	27.1	11.8	27.1	11.8	27.1	5.5	27.1	9.8 ⁽²⁾

*項目B男女、C男、D男にある下線付きの数値は項目A（日本型）の変更を表す。項目C女、D女はそれぞれ米国型、デンマーク型である。

注（1）16歳—19歳の数値

注（2）65歳—66歳の数値

表4 総労働力人口の推定結果

単位 1,000人

	A	B	C	D	総人口
2000年	65,150	66,969	69,674	71,969	126,926
2005	66,156	68,140	70,660	72,980	127,708
2010	63,113	65,199	67,248	69,395	127,473
2015	61,054	62,879	64,720	67,030	126,266
2020	59,570	61,179	62,894	65,232	124,107
2025	57,942	59,489	61,034	63,181	121,136
2030	55,751	57,312	58,662	60,620	117,580
2035	52,901	54,529	55,660	57,422	113,602
2040	49,769	51,264	52,193	54,012	109,338
2045	47,089	48,470	49,281	51,095	104,960
2050	44,772	46,035	46,769	48,569	100,593
指数表示 (2000年 A = 100)					単位 %
2000年	100	103	107	110	100 ⁽¹⁾
2005	102	105	108	112	101
2010	97	100	103	107	100
2015	94	97	99	103	99
2020	91	94	97	100	98
2025	89	91	94	97	95
2030	86	88	90	93	93
2035	81	84	85	88	90
2040	76	79	80	83	86
2045	72	74	76	78	83
2050	69	71	72	75	79

注(1) 2000年の総人口=100